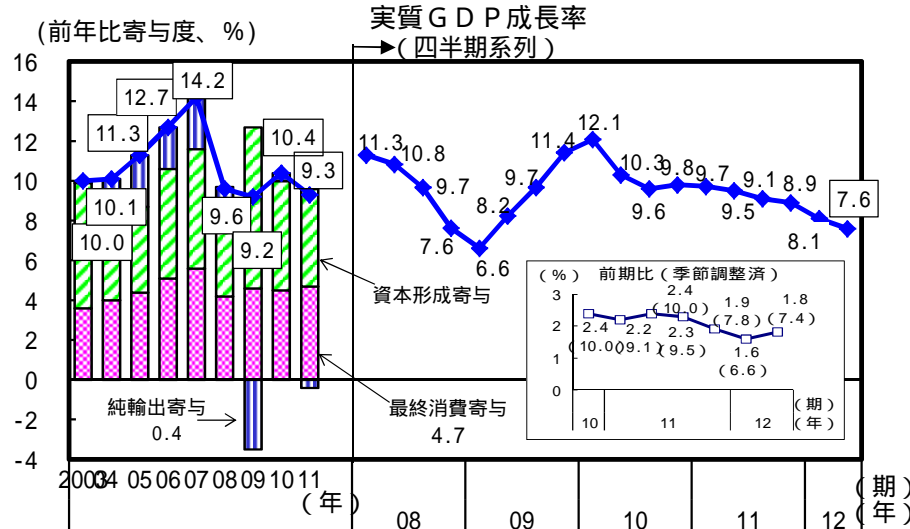
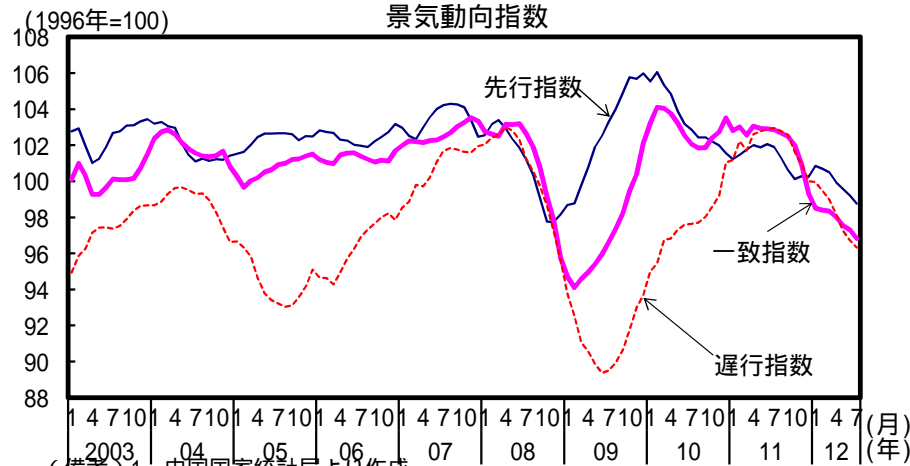


2. アジア地域

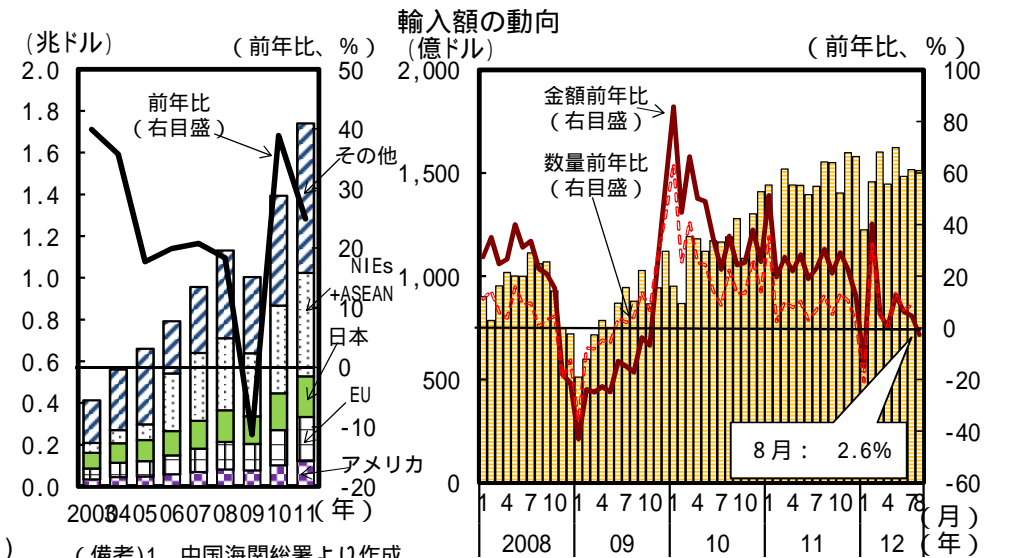
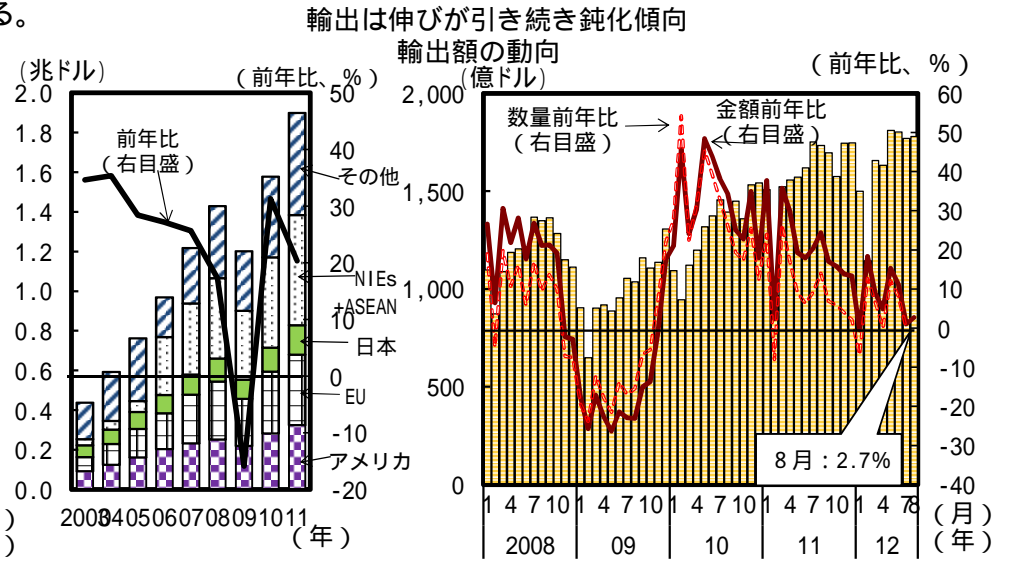
中国： 中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化している。
 先行きについては、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。
 ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。



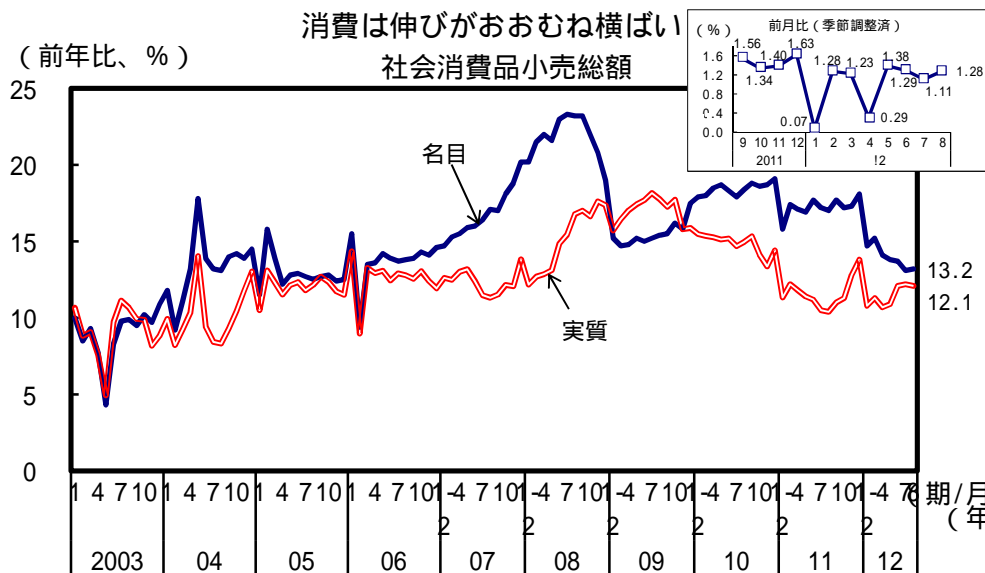
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。



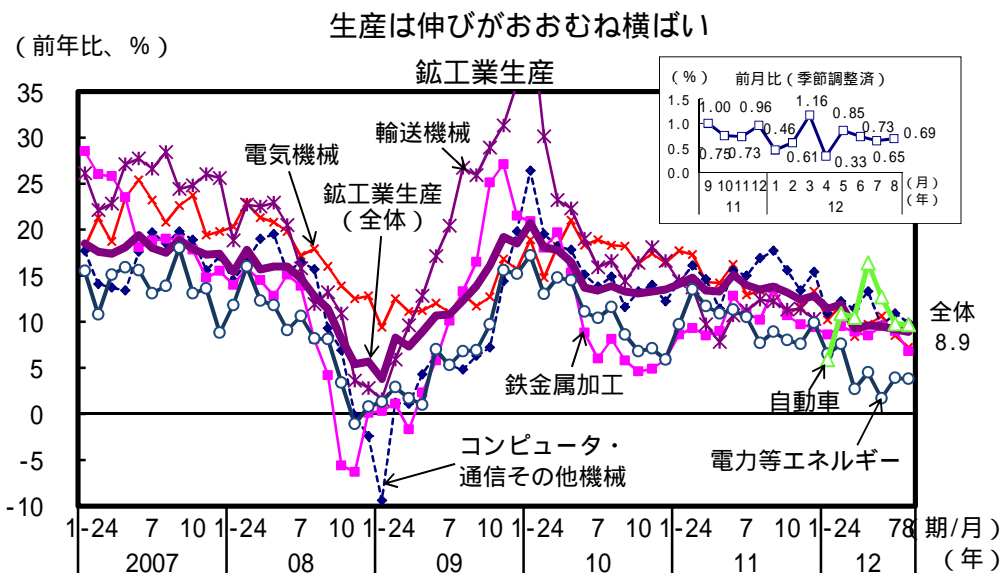
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



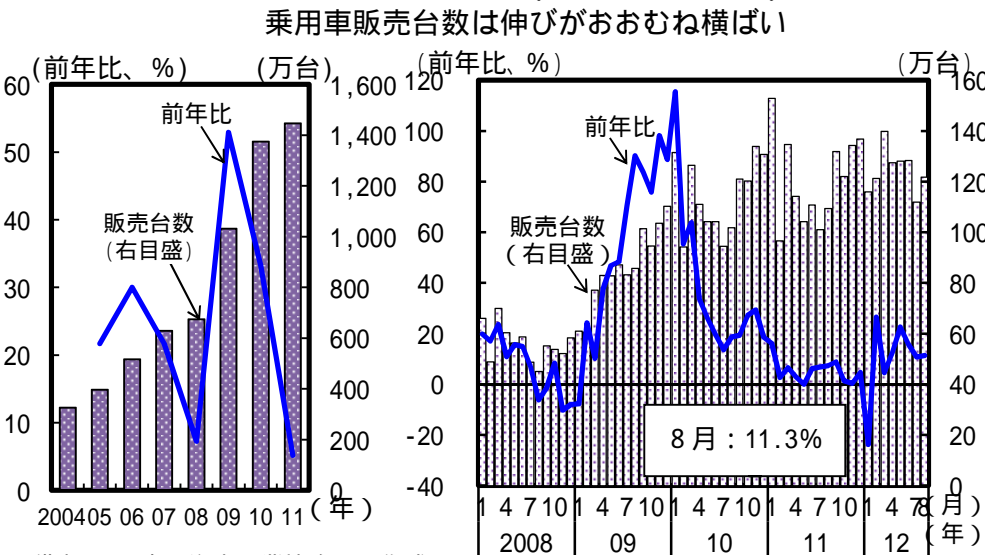
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日、12年1月22~28日。



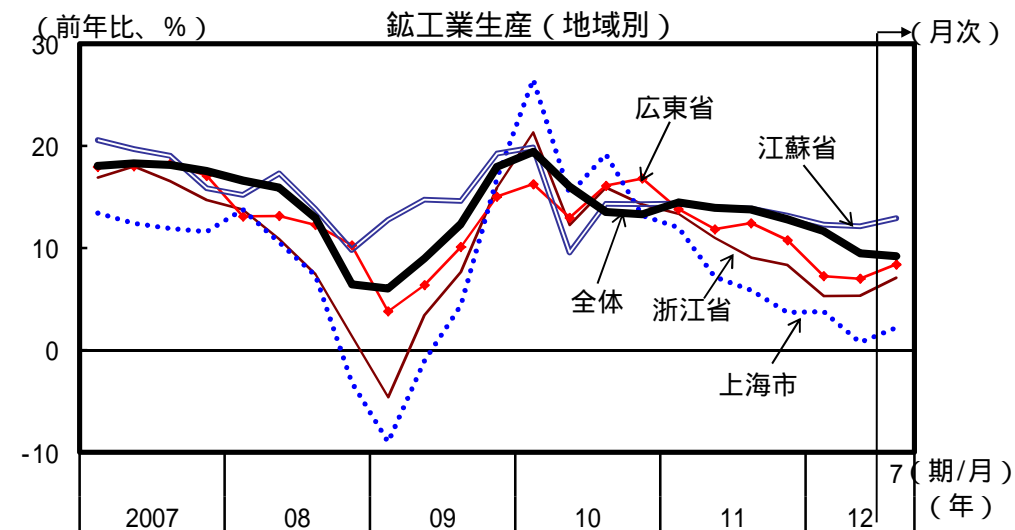
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等が実施されている。



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

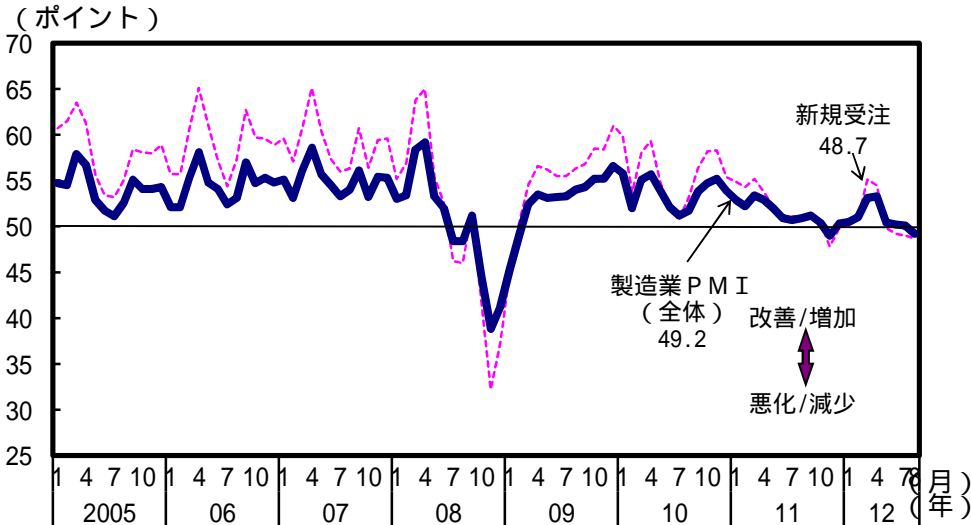


- (備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。



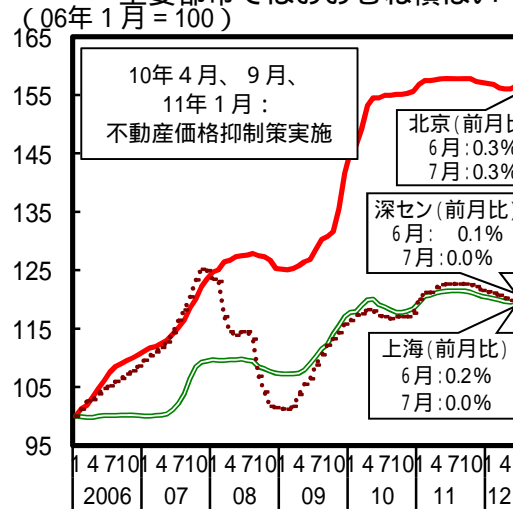
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 地域別の伸び率は2006年以前は公表されていない。10年6月は数値が公表されていない。

製造業購買担当者指数 (PMI) は低下



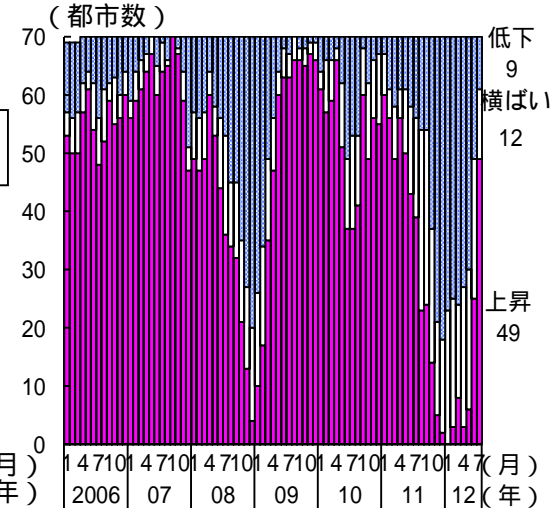
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業 PMI は、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業 PMI (全体) は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

新築住宅販売価格：
 主要都市ではおおむね横ばい

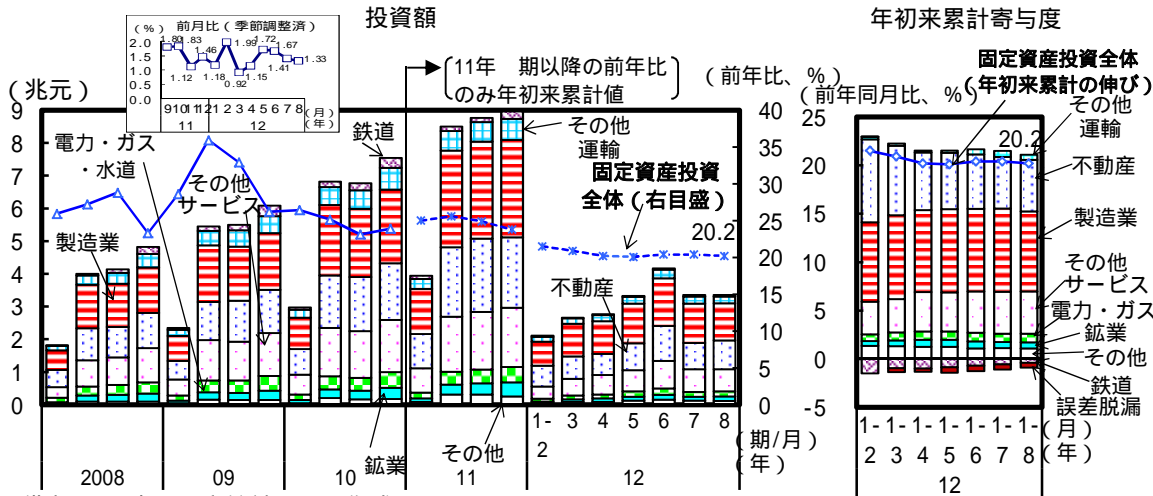


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

動向：上昇した都市数が大幅に増加

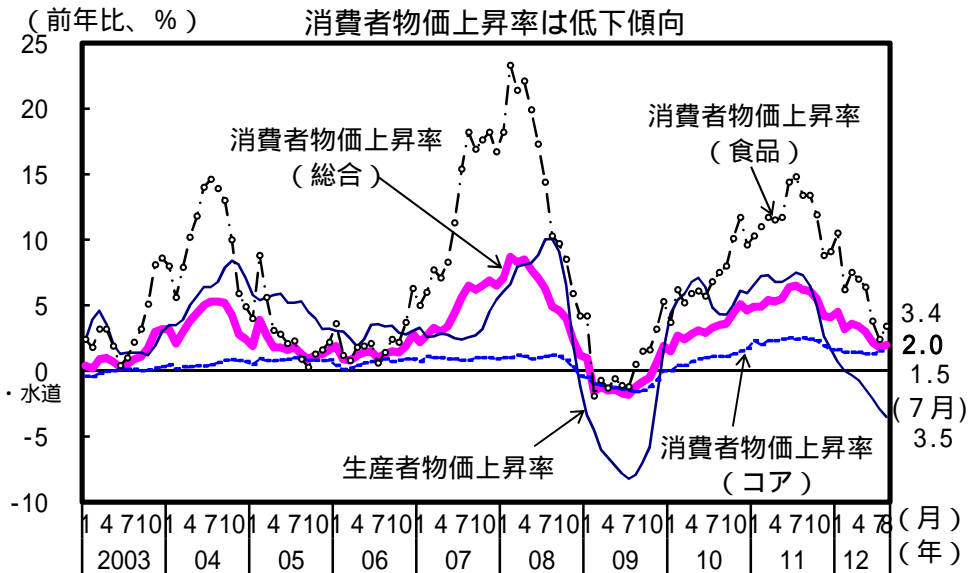


固定資産投資は緩やかな伸びとなっている



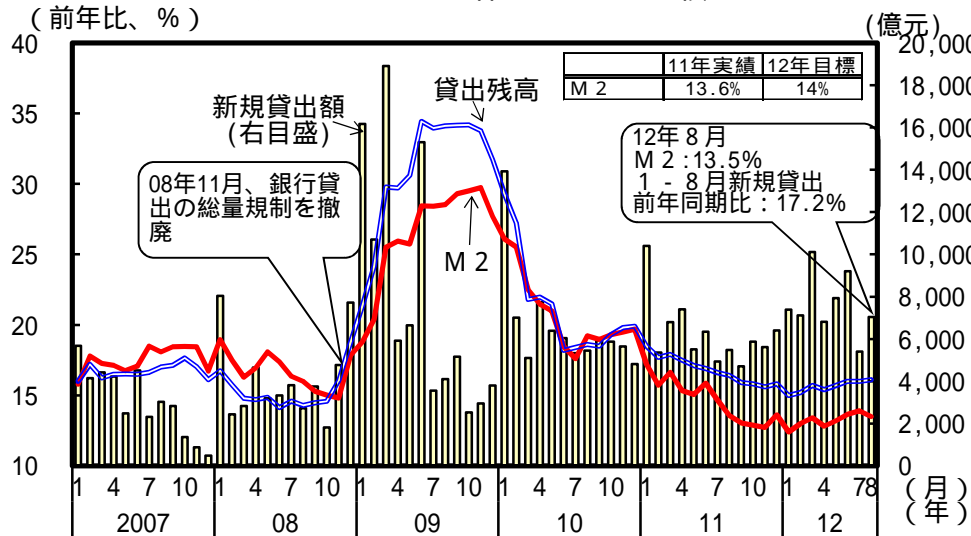
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 3. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

消費者物価上昇率は低下傾向

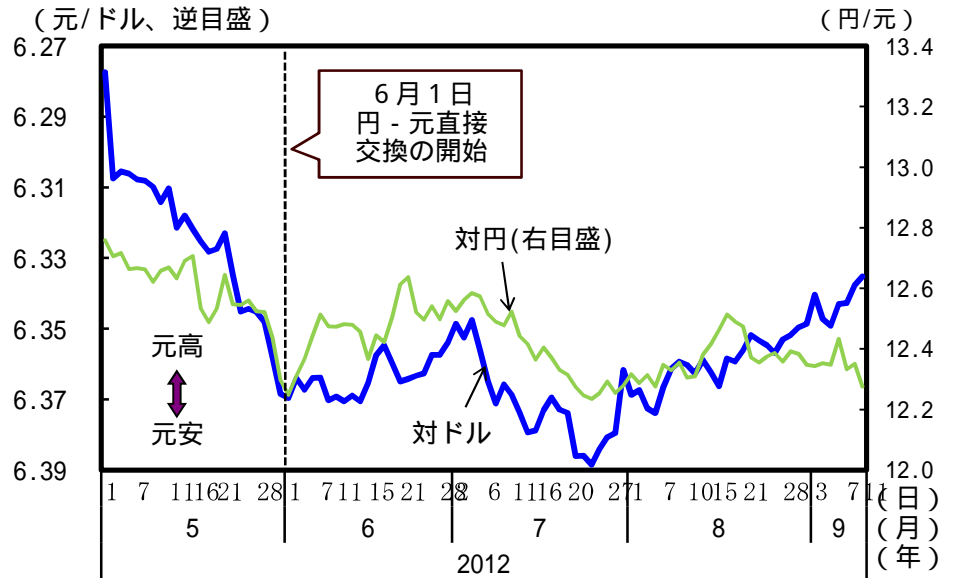


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

マネーサプライの伸びはおおむね横ばい

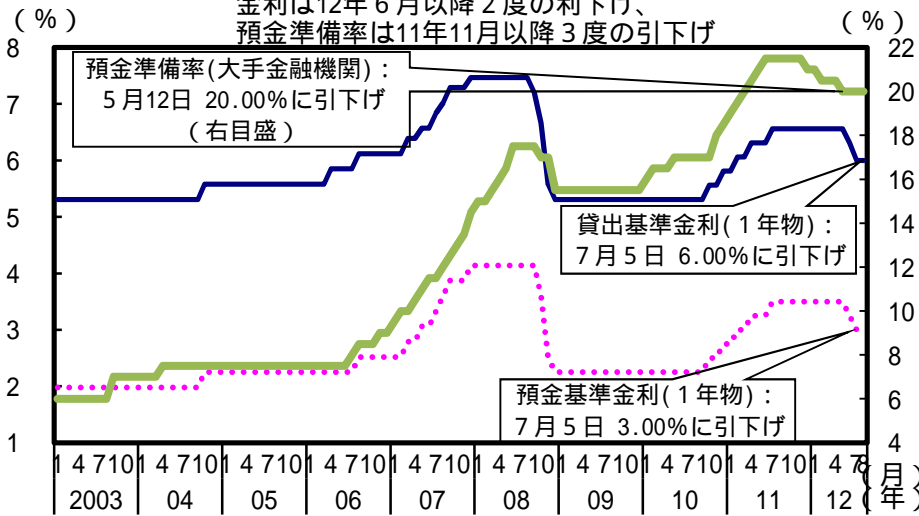


人民元名目為替レート (短期) : おおむね横ばい

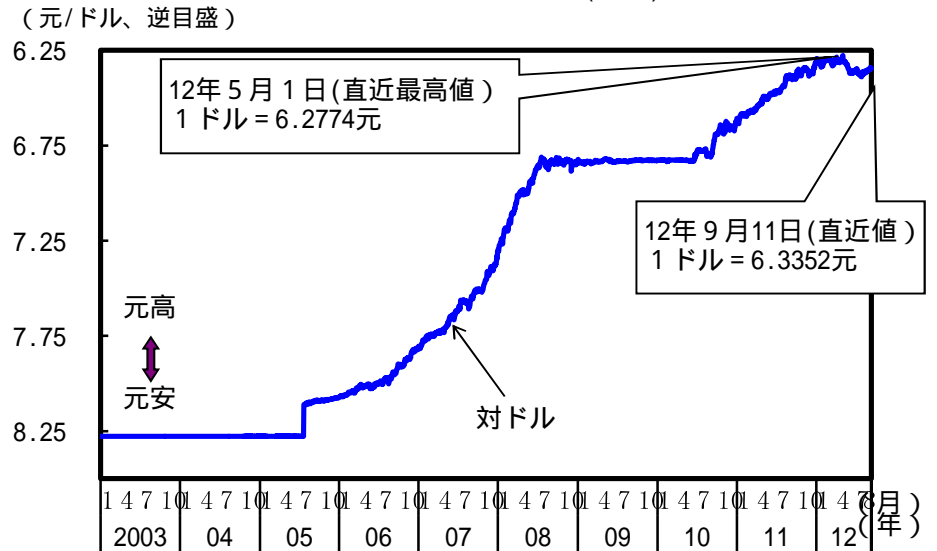


金融政策の動向

金利は12年6月以降2度の利下げ、
預金準備率は11年11月以降3度の引下げ



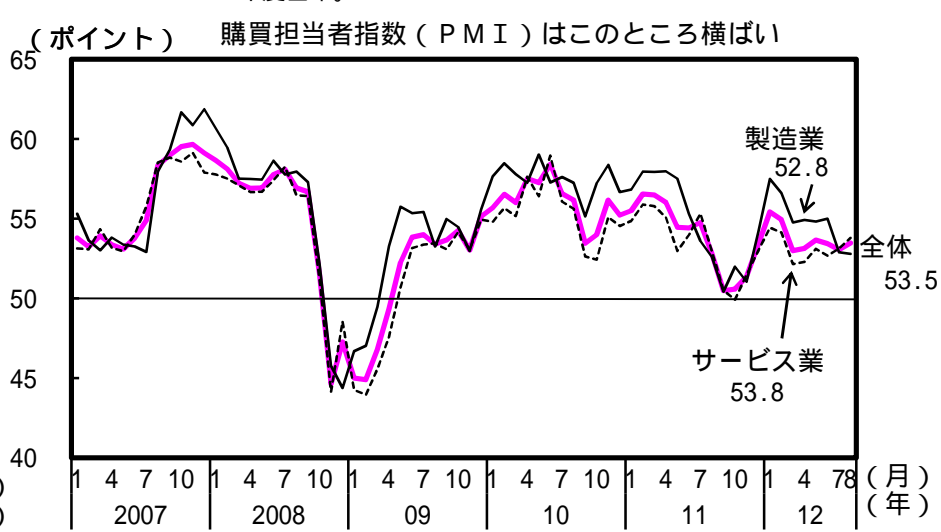
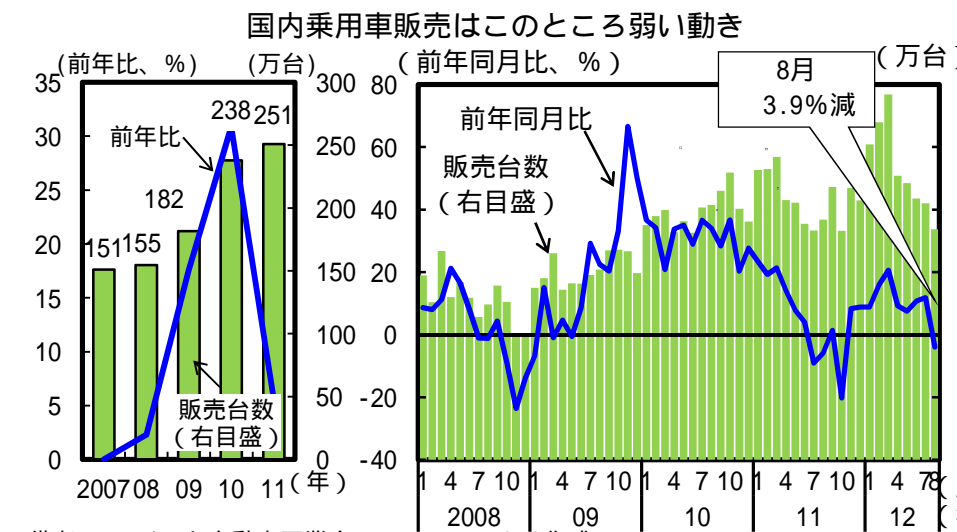
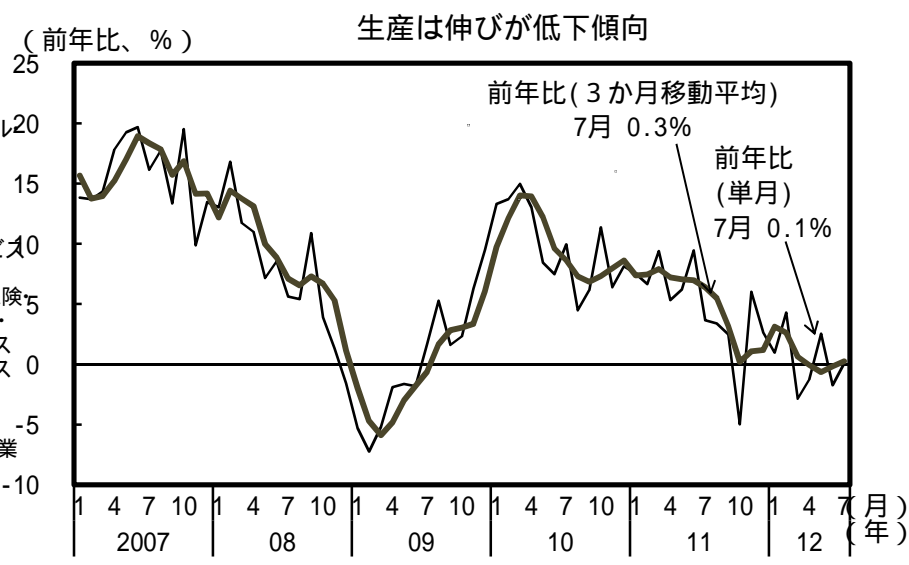
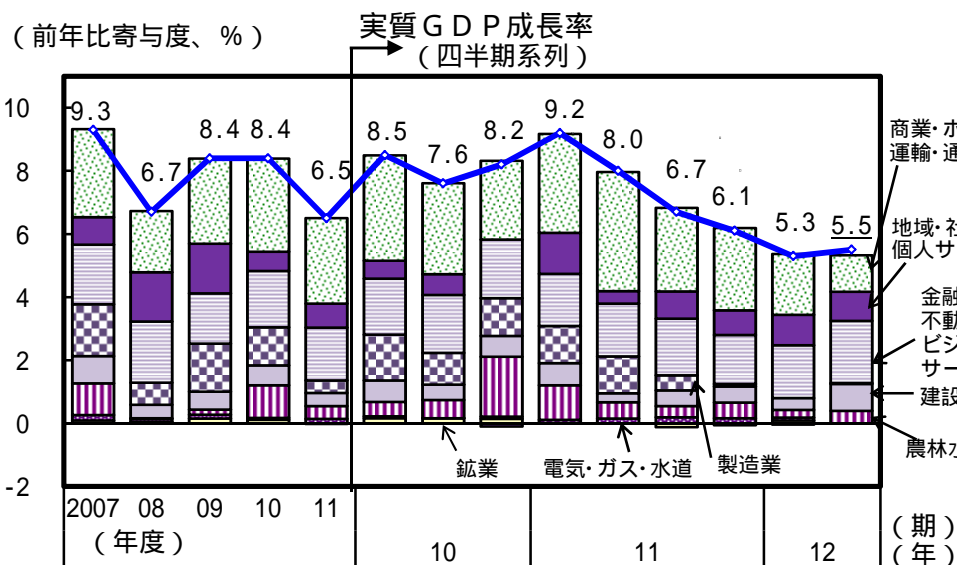
人民元名目為替レート(長期)



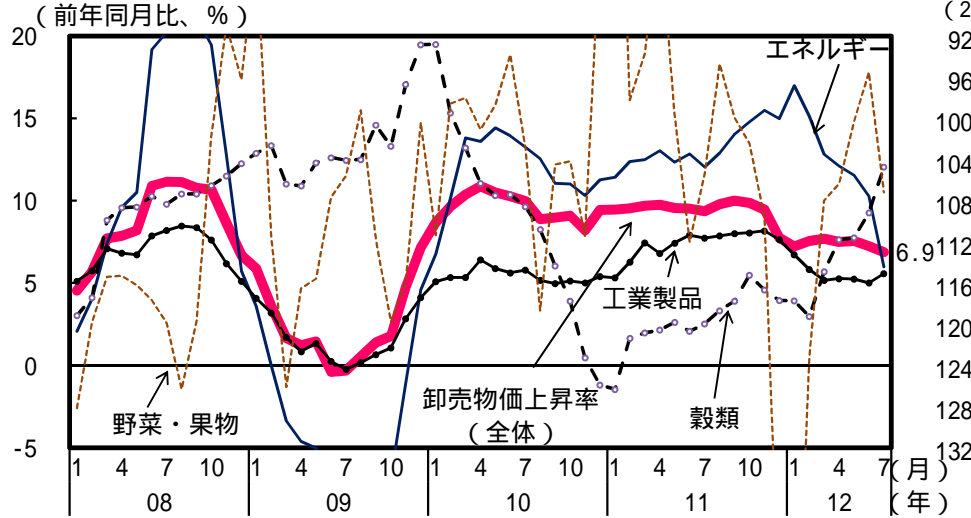
インド:

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。

先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

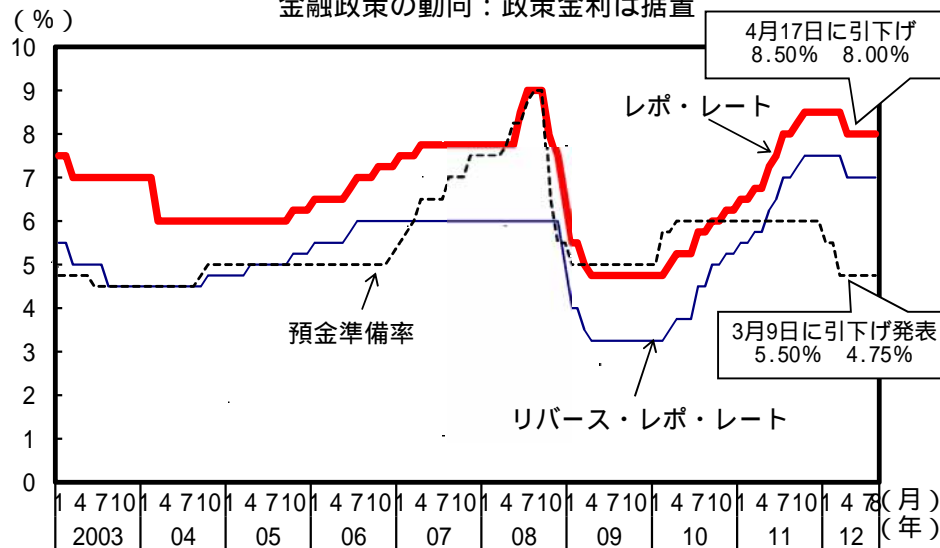


卸売物価上昇率はおおむね横ばい



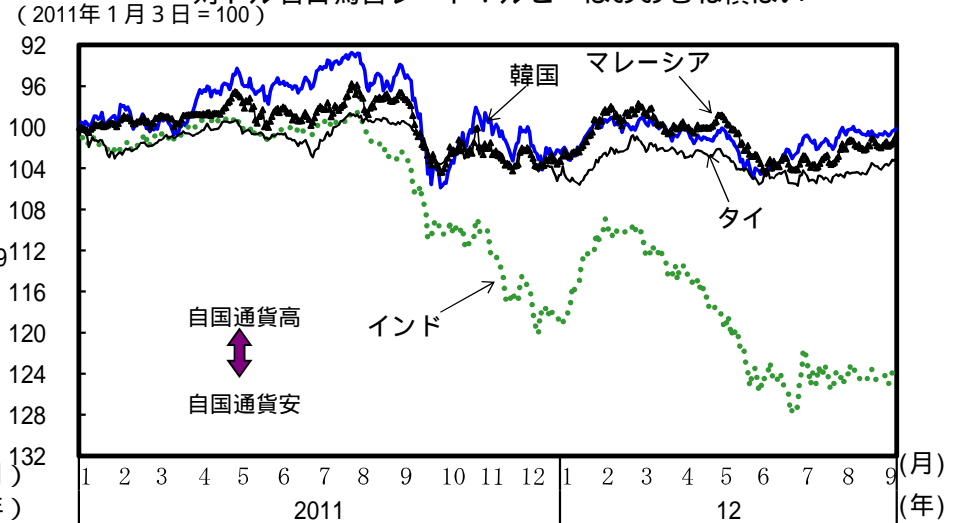
- (備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
 3. 12年7月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比9.9%。

金融政策の動向：政策金利は据置



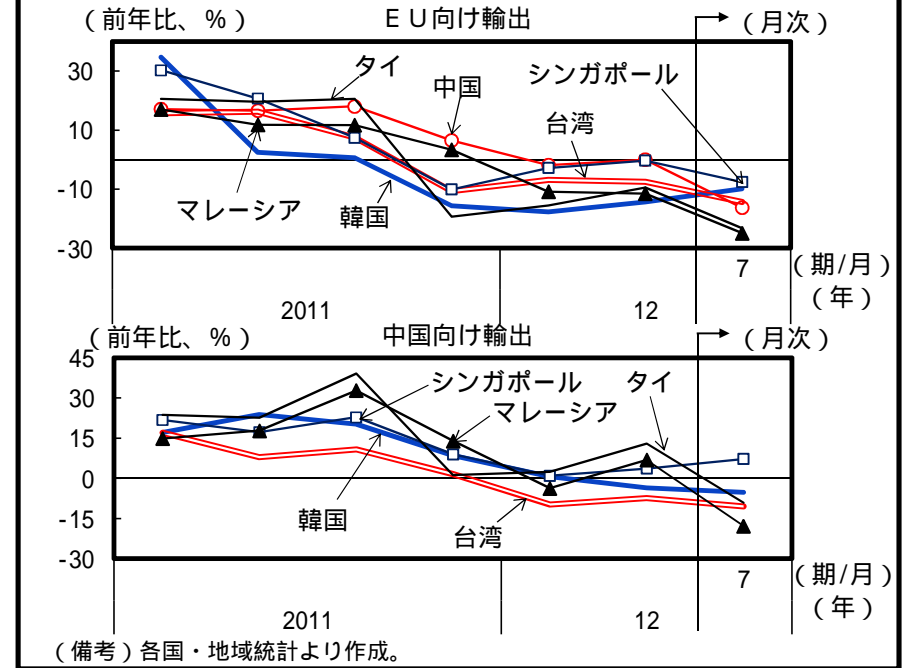
(備考) インド準備銀行より作成。

対ドル名目為替レート：ルピーはおおむね横ばい



(備考) ブルームバーグより作成。

中国・その他アジアの地域別輸出



(備考) 各国・地域統計より作成。

その他アジア地域：

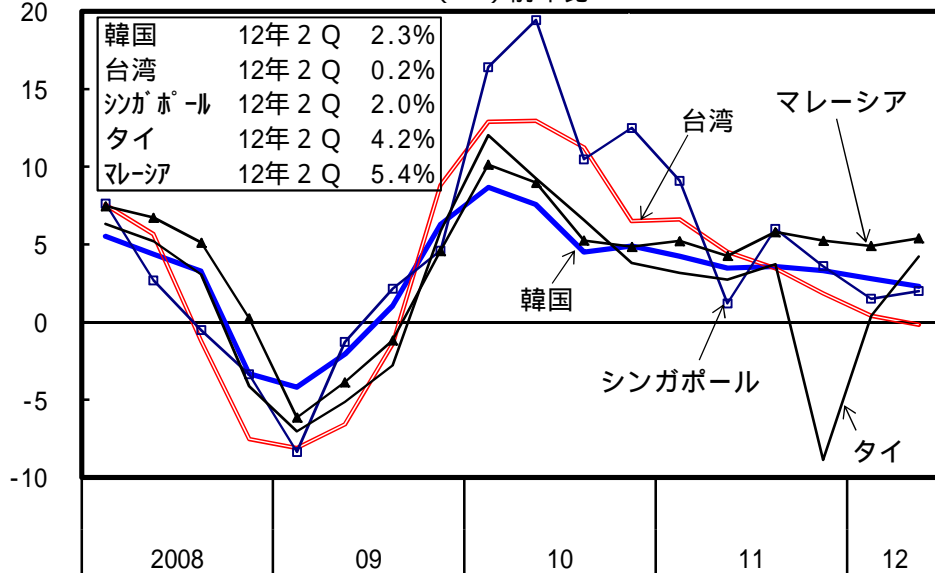
その他アジア地域では、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

(前年同期比、%)

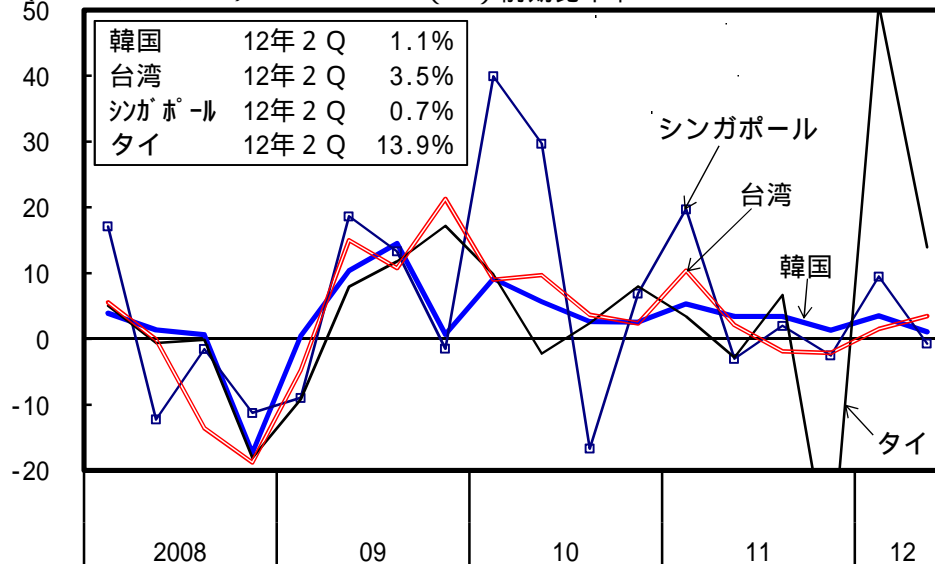
(1) 前年比



(期)
(年)

(前期比年率、%)

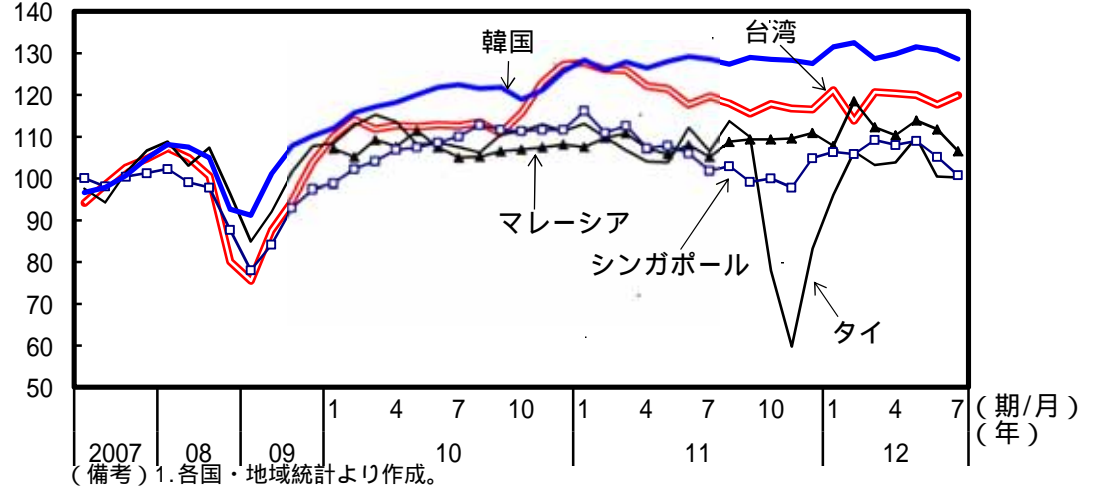
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

鉱工業生産：弱い動き

(指数、2007年=100)

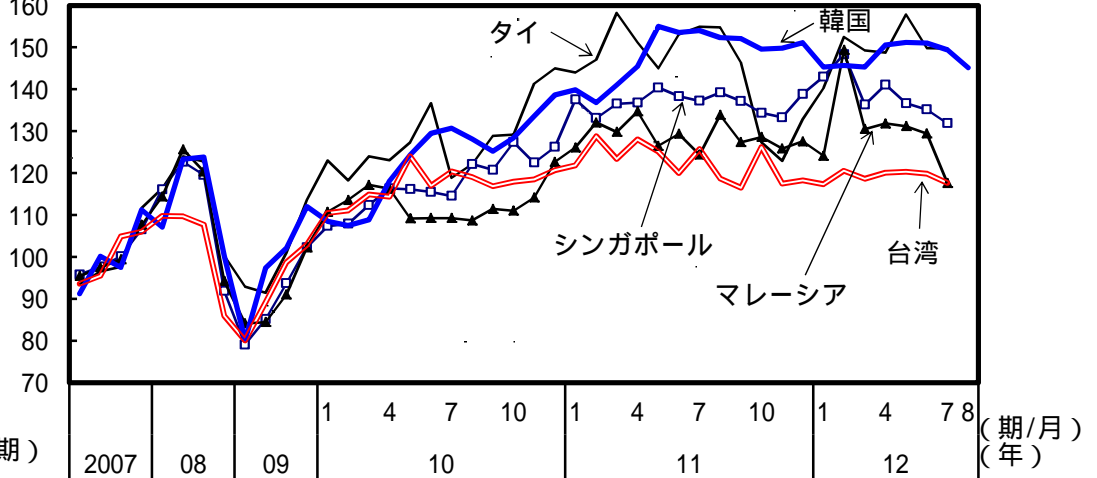


(期)
(年)

- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

輸出：弱い動き

(指数、2007年=100)

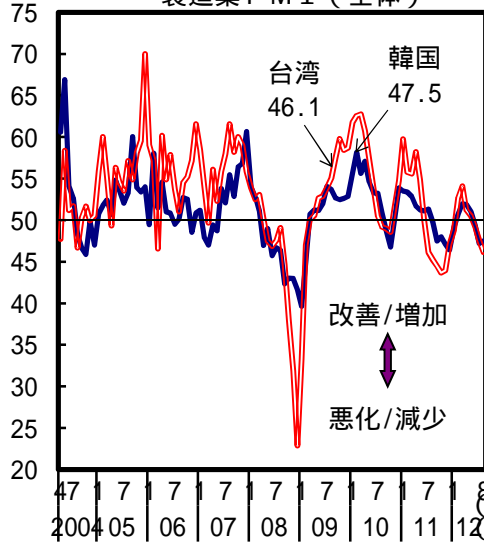


(期)
(年)

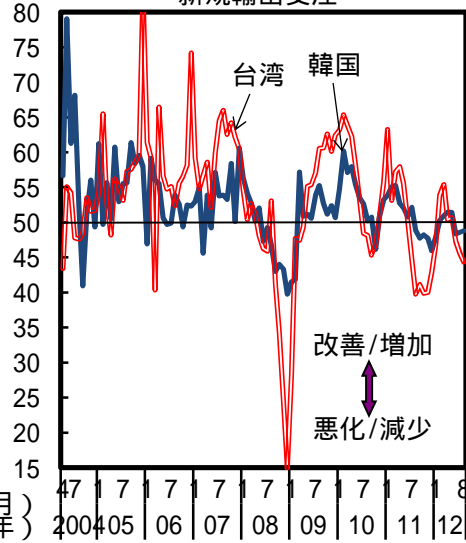
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下

(ポイント) 製造業PMI (全体)

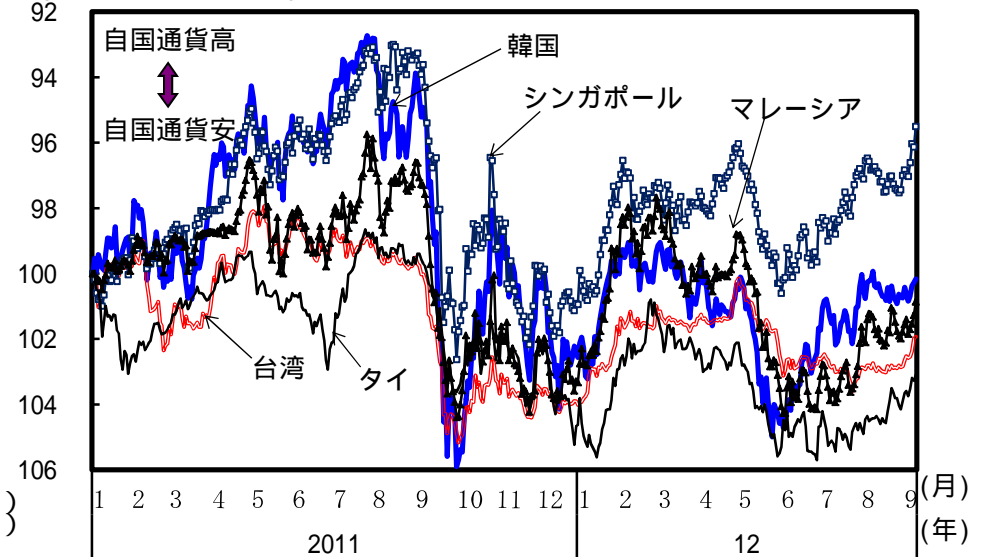


(ポイント) 新規輸出受注



対ドル名目為替レート

(2011年1月3日 = 100)

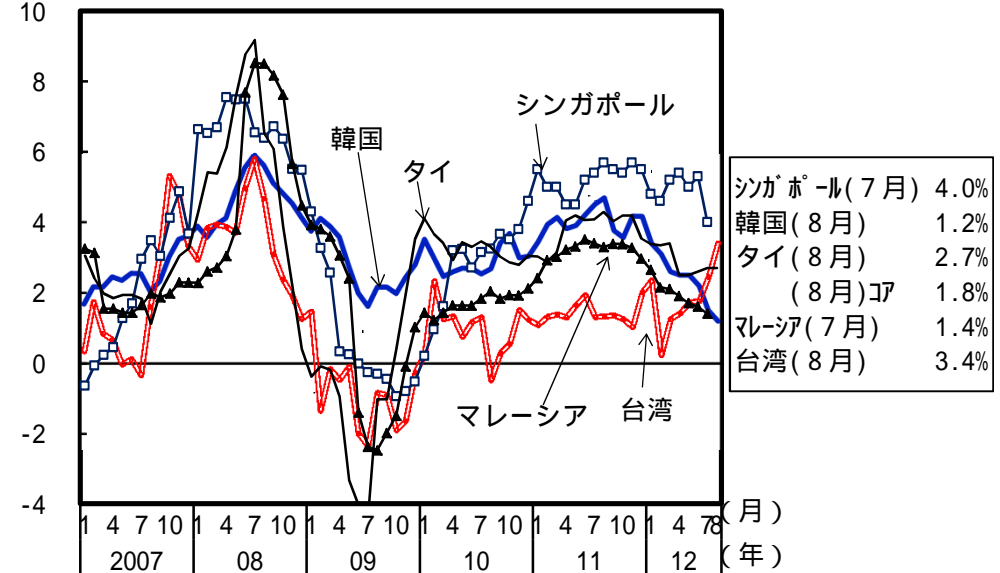


(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

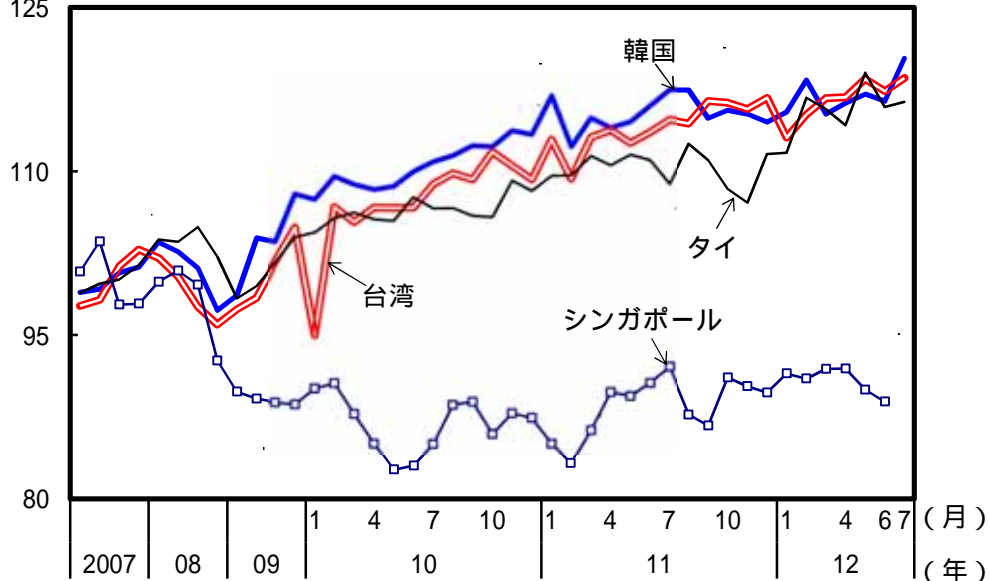
(備考) ブルームバーグより作成。

消費者物価上昇率：韓国、マレーシアでは低下

(前年同月比、%)



(指数、2007年=100) 小売売上



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 各国の数値は季節調整値。タイは民間消費の季節調整値。

(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。